

建築物木材利用促進協定の締結実績について

令和7年3月24日

林野庁

建築物木材利用促進協定制度について



詳しくは
林野庁HP



- 「都市（まち）の木造化推進法」に基づき、「建築物木材利用促進協定」制度を創設。
- 建築主となる事業者等は、建築物における木材利用の構想を実現するため、国又は地方公共団体と本協定を締結することができる。
- 令和7年3月15日時点で、**国で25件、地方公共団体で155件※**の協定を締結。
- 前回の報告（令和7年2月6日）から、**地方公共団体で9件**の増加。

※地方公共団体については令和7年3月15日時点で林野庁が把握している件数。

【協定の内容】

- ① 協定締結者
- ② 構想の内容
- ③ 構想の達成に向けた取組の内容
- ④ 国又は地方公共団体の取組
- ⑤ 協定の対象区域
- ⑥ 協定の有効期間

【協定の形態(イメージ)】



【協定締結のメリット】

- 国や地方公共団体による**技術的助言・情報提供**。
- ホームページでの公表やメディアに取り上げられること等により、当該事業者の**社会的認知度の向上、環境意識の高い事業者として、社会的評価の向上**。
- 国や地方公共団体による、**財政的な支援**。
(例：一部予算事業における加点等優先的な措置)

建築物木材利用促進協定の締結事例 目次

国との協定	頁
報告済みの協定	3

都道府県との協定	頁
新たに締結された協定（令和7年2月6日報告以降）	4
報告済みの協定	6

市町村との協定	頁
新たに締結された協定（令和7年2月6日報告以降）	10
報告済みの協定	11

報告済みの協定（国との協定）

番号	協定締結者
1	公益社団法人日本建築士会連合会 × 国（国土交通省）
2	一般社団法人 全国木材組合連合会 × 国（農林水産省）
3	全国建設労働組合総連合 × 国（農林水産省・国土交通省）
4	野村不動産ホールディングス株式会社 × ウイング株式会社 × 国（農林水産省）
5	株式会社 アクト × 国（農林水産省）
6	一般社団法人JBN・全国工務店協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
7	一般社団法人日本木造耐火建築協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
8	株式会社 竹中工務店 × 国（農林水産省）
9	大林グループ × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
10	日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）
11	ナイスグループ × 国（農林水産省）
12	株式会社 良品計画 × 株式会社 MUJI HOUSE × 国（農林水産省）

番号	協定締結者
13	日本木材防腐工業組合 × 国（農林水産省）
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会 × 国（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
15	日本生命保険相互会社 × 国（農林水産省、環境省）
16	株式会社シロ × 国（農林水産省）
17	大成建設グループ × 国（農林水産省、環境省）
18	中国木材株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省）
19	株式会社安藤・間 × 国（農林水産省）
20	株式会社オートバックスセブン × 国（農林水産省）
21	株式会社セブン-イレブン・ジャパン × 国（農林水産省）
22	株式会社Sanu × 国（農林水産省、環境省）
23	前田建設工業株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
24	大和ハウス工業株式会社 × 国（農林水産省）
25	鹿島建設株式会社 × 株式会社かたばみ × 国（農林水産省）

新たに締結された協定（都道府県との協定①）



94 三交不動産株式会社 × 三重県

『「三重の木」等の利用の促進に関する協定』



三交不動産株式会社は、「三重の木」等製材品の活用を推進し、5年間で計約5,000m³の「三重の木」を使用するとともに、脱炭素社会の実現及び地域活性化に貢献することを目的に、三重県と協定を締結。

協定締結日：令和7年1月15日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：三重県、富山県

95 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



社会福祉法人和歌山県福祉事業団は、自法人の施設整備にあたり、構造や内外装等に紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和7年1月22日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：和歌山県

96 株式会社シガウッド × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



株式会社シガウッドは、自社が設計施工に携わる建築物において、びわ湖材をはじめとする国産木材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現と林業や地域の活性化、SDGs、マザーレイクゴールズ（MLGs）に貢献していくため、滋賀県と協定を締結。

協定締結日：令和7年1月31日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：滋賀県

97 中国木材株式会社 × 大分県

『循環型林業に向けた大分県産材住宅用部材の安定供給等による建築物木材利用促進協定』



中国木材株式会社は、大分県産材住宅用部材の安定供給及び再造林に努めるとともに、化石燃料による二酸化炭素排出を削減することで、大分県の森林資源の有効活用及び2050年カーボンニュートラルの実現等にご貢献していくとの構想を実現するため、大分県と協定を締結。

協定締結日：令和7年2月5日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：大分県

新たに締結された協定（都道府県との協定②）



98 長野県建設労働組合連合会 × 長野県

『長野県産材の利用促進に関する協定』



長野県建設労働組合は、大工技能者や県産材に関する普及啓発及び県内市町村における建築物木材利用促進協定締結を促進し、県産材の利用を促進を図ることで、2050 ゼロカーボンの実現と地域の活性化等に貢献していく構想を実現するため、長野県と建築物木材利用促進協定を締結。

協定締結日：令和7年2月10日
有効期間：協定締結日～令和12年1月末
対象区域：長野県

99 株式会社フジ設計 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



株式会社フジ設計は、自社の建築設計業務において、紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和7年2月19日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：和歌山県

100 医療法人研医会田辺中央病院 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



医療法人研医会田辺中央病院は、自法人の施設整備や什器整備において、紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和7年3月7日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：和歌山県

報告済みの協定（都道府県との協定①）

番号	協定締結者
1	福井県経済団体連合会 × 福井県
2	学校法人 立命館 × 大分県
3	公立大学法人 大阪 × 竹中工務店・安井建築設計事務所グループ × 大阪府 × 大阪市
4	一般社団法人埼玉建築士会 × 埼玉県
5	株式会社 谷川建設 × 長崎県
6	株式会社 大分銀行 × 大分県
7	有限会社 北陸プレカット × 石川県
8	石川県森林組合連合会 × 石川県
9	一般社団法人岡山県建築士会 × 岡山県
10	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 一般社団法人岡山県木材組合連合会 × 岡山県
11	一般社団法人山梨県木材協会 × 身延町 × 身延町教育委員会 × 山梨県
12	第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ × 愛知県

番号	協定締結者
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会 × 愛知県
14	株式会社伊予銀行 × 愛媛県
15	三井不動産グループ × 北海道森林組合連合会 × 北海道木材産業協同組合連合会 × 北海道
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会 × 株式会社リコー × 宮崎ゴルフ株式会社 × 耳川広域森林組合 × 宮崎県
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 × 神奈川県森林組合連合会 × 神奈川県
18	福島県木材協同組合連合会 × 福島県
19	公益社団法人高知県建築士会 × 一般社団法人高知県木材協会 × 高知県
20	山佐グループ × 鹿児島県
21	一般社団法人鹿児島県林材協会連合会 × 鹿児島県
22	一般社団法人 東京建築士会 × 東京都
23	株式会社響建設 × 高知県
24	株式会社西川木材 × 長崎県

報告済みの協定（都道府県との協定②）

番号	協定締結者
25	全国建設労働組合総連合東京都連合会 × 東京都
26	学校法人正和学園 × ナフ・アーキテクトアンドデザイン有限会社 × 東京都
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会 × 和歌山県
28	和歌山県木材協同組合連合会 × 一般社団法人和歌山県建築士会 × 和歌山県
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 × 一般社団法人愛媛県木材協会 × 愛媛県
30	大分県森林組合連合会 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
31	一般社団法人埼玉県木材協会 × 埼玉県
32	島崎木材株式会社 × 埼玉県
33	一般社団法人山形県建築士会 × 山形県木材産業協同組合 × 山形県
34	静岡県建築士事務所協会 × 静岡県
35	金沢森林組合 × 石川県
36	株式会社中東 × 石川県

番号	協定締結者
37	株式会社山創 × 石川県
38	古河林業株式会社 × ウッドピア松阪協同組合 × 三重県
39	株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県
40	東海EC株式会社 × 愛知県
41	株式会社テレビ大分 × 大分県
42	和歌山県森林組合連合会 × 和歌山県
43	紀州材流通促進協議会 × 和歌山県
44	一般社団法人熊本県木材協会連合会 × 熊本県森林組合連合会 × 熊本県
45	株式会社アネシス × 熊本県
46	一般社団法人KKN × 熊本県
47	株式会社長谷川萬治商店 × 群馬県
48	一般社団法人宮崎県建築業協会 × 宮崎県

報告済みの協定（都道府県との協定③）

番号	協定締結者
49	株式会社阿波銀行 × 徳島県
50	株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県
51	YKK不動産株式会社 × 富山県
52	ネットヨタ和歌山株式会社 × 和歌山県
53	一般社団法人香川県木材協会 × 香川県
54	社会福祉法人太陽福祉会 × 和歌山県
55	株式会社 旺建 × 香川県
56	野村不動産ホールディングス株式会社 × 東京都
57	一般社団法人千葉県建築士会 × 千葉県
58	千葉土建一般労働組合 × 千葉県
59	ちば木造建築ネットワーク × 千葉県
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会（JIA千葉） × 千葉県

番号	協定締結者
61	きのくに信用金庫 × 和歌山県
62	株式会社たねや × 滋賀県
63	株式会社北陸銀行 × 富山県
64	香川県森林組合連合会 × 大倉工業株式会社 × 香川県
65	株式会社岡本設計 × 和歌山県
66	公益社団法人兵庫県建築士会 × 兵庫県
67	菱甲産業株式会社 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
68	一般社団法人宮崎県建築士会 × 宮崎県
69	（一社）山形県優良住宅協会・JBN山形 × 山形県
70	広島県建築士会 × 広島県木材組合連合会 × 広島県
71	大倉工業株式会社 × ナイス株式会社 × 徳島県 × 香川県
72	学校法人前島学園 × 三重県

報告済みの協定（都道府県との協定④）

番号	協定締結者
73	飯能商工会議所 × 西川地区木材業組合 × 埼玉県 × 飯能市
74	株式会社アラ井 × 埼玉県
75	(公社)福岡県建築士会×(一社)福岡県木材組合連合会×福岡県森林組合連合会×福岡県
76	岩手県中小建築業協会 × 岩手県木材産業協同組合 × 岩手県
77	昭和建設株式会社 × 福岡県
78	有限会社紀州高田果園 × 和歌山県
79	一般社団法人熊本県建築士事務所協会×熊本県
80	有限会社ソフトシンク×熊本県
81	東レ建設株式会社 × 滋賀県
82	長野WB工法友の会 × 根羽村森林組合 × 長野県
83	中国木材株式会社 × 秋田県 × 能代市
84	株式会社danken × 鹿児島県

番号	協定締結者
85	株式会社 住まいず × 鹿児島県
86	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 広島県
87	株式会社オオコーチ × 三重県
88	株式会社 北島 × 佐賀県
89	株式会社 愛媛銀行 × 愛媛県
90	株式会社 もりびと林業 × 石川県
91	県央木材協同組合 × 長崎県
92	一般社団法人高千穂町観光協会 × 高千穂町 × 宮崎県
93	株式会社ゴールドウイン × 砺波木材組合 × 南砺市 × 富山県

新たに締結された協定（市町村との協定）



54 栃木県木材業協同組合連合会 × 那須塩原市

『那須塩原市内の公共建築物等における木材利用促進協定』



栃木県木材業協同組合連合会は、那須塩原市が行う公共建築物等の整備に対し、構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術指導や情報提供を行うことで、「2050 Sustainable Vision 那須高原」の実現や市内木材産業の活性化、地域経済の発展に貢献するため、那須塩原市と協定を締結。

協定締結日：令和7年1月17日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：那須塩原市

55 一般社団法人埼玉県木材協会 × 行田市

『埼玉県産木材の利用に関する建築物木材利用促進協定』



一般社団法人埼玉県木材協会は、行田市が整備又は補助する建築物等の構造や内外装に県産材を積極的に活用できるよう、技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や市内木材産業の活性化、並びに森林環境と資源の保全及び地域経済の発展に貢献するため、行田市と協定を締結。

協定締結日：令和7年2月3日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：行田市

報告済みの協定（市町村との協定①）

番号	協定締結者
1	一般社団法人ひみり山杉活用協議会 × 氷見市
2	枝幸建設協会×株式会社小頓別木材 × 南宗谷森林組合 × 枝幸町
3~22	下呂市内建築事業者 × 下呂市 20件
23	株式会社内田洋行・菊池建設株式会社・ナイス株式会社・三井住友信託銀行株式会社× 京都北山丸太生産共同組合京北銘木生産協同組合× 京都市
24~30	米沢市内の団体・企業 × 米沢市 7件
31	津山信用金庫 × 院庄林業株式会社 × 津山市
32	七ヶ宿町商工会(工業部会) × 七ヶ宿町
33	株式会社アトリEe-CUBE × 七ヶ宿町
34	大英産業株式会社 × ウイング株式会社 × 株式会社伊万里木材市場 × 北九州市森林組合 × 北九州市
35	株式会社愛媛銀行 × 松山市
36	愛媛信用金庫 × 松山市
37	株式会社伊予銀行 × 松山市

番号	協定締結者
38	栃木県木材業協同組合連合会 × 足利市
39	栃木県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市
40	株式会社アイグラン × 砥部町
41	ウイング（株）× 佐伯広域森林組合 × ウッドステーション（株）× 佐伯市
42	一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部 × 小田原市
43	神流川森林組合 × 一般財団法人住宅産業研修財団 × 優良工務店の会（QBC）× 大工志の会 × 神流町
44	株式会社イー・コンザル × 株式会社能勢・豊能まちづくり × 大阪府森林組合 × 吹田市 × 能勢町
45	山北町森林組合 × 山北町 × 山北町教育委員会
46	学校法人 佐野日本大学学園 × 栃木県木材業協同組合連合会 × 佐野市
47	栃木県木材業協同組合連合会 × 鹿沼市
48	株式会社福島県中央計算センター × 大和ハウス工業株式会社福島支店 × 福島市
49	栃木県木材業協同組合連合会 × 小山市

報告済みの協定（市町村との協定②）

番号	協定締結者
50	佐野ホールディングス株式会社 × 大和ハウス工業株式会社浜松支店 × 菊川市
51	栃木県木材業協同組合連合会 × 日光木材業協同組合 × 日光市
52	栃木県木材業協同組合連合会 × 塩谷町
53	前田建設工業株式会社 × 株式会社飛驒の森でクマは踊る × 株式会社ツバメアーキテツ × 飛驒市

番号	協定締結者

都道府県別 建築物木材利用促進協定の締結状況

令和7年3月15日時点

	都道府県	総数 (件)	都道府県		備考
			都道府県	市町村	
1	北海道	2	1	1	枝幸町
2	青森県				
3	岩手県	1	1		
4	宮城県	2		2	七ヶ宿町
5	秋田県	1	1	1	能代市 県・能代市は連名で締結
6	山形県	9	2	7	米沢市
7	福島県	2	1	1	福島市
8	茨城県				
9	栃木県	8		8	足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、 小山市、日光市、塩谷町、那須塩原市
10	群馬県	2	1	1	神流町
11	埼玉県	7	6	2	飯能市、行田市 県・飯能市は連名で締結
12	千葉県	4	4		
13	東京都	4	4		
14	神奈川県	3	1	2	小田原市、山北町
15	新潟県				
16	富山県	4	3	2	氷見市、南砺市 県・南砺市は連名で締結
17	石川県	6	6		
18	福井県	1	1		
19	山梨県	1	1	1	身延町 県・身延町は連名で締結
20	長野県	2	2		
21	岐阜県	21		21	下呂市、飛騨市
22	静岡県	2	1	1	菊川市
23	愛知県	3	3		
24	三重県	4	4		

	都道府県	総数 (件)	都道府県		備考
			都道府県	市町村	
25	滋賀県	3	3		
26	京都府	1		1	京都市
27	大阪府	2	1	2	大阪市、能勢町、吹田市 府・大阪市は連名で締結 能勢町・吹田市は連名で締結
28	兵庫県	1	1		
29	奈良県				
30	和歌山県	12	12		
31	鳥取県				
32	島根県				
33	岡山県	3	2	1	津山市
34	広島県	3	3		
35	山口県				
36	徳島県	2	2		うち1件、香川県と連名で締結
37	香川県	4	4		うち1件、徳島県と連名で締結
38	愛媛県	7	3	4	松山市、砥部町
39	高知県	2	2		
40	福岡県	3	2	1	北九州市
41	佐賀県	1	1		
42	長崎県	3	3		
43	熊本県	5	5		
44	大分県	7	6	1	佐伯市
45	宮崎県	4	4	1	高千穂町 県・高千穂町は連名で締結
46	鹿児島県	4	4		
47	沖縄県				
計(件)		155	100	61	

注: 本表は、令和7年3月15日時点の地方自治体からの報告を基に作成。
複数の地方自治体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。